

# JST 理事長 記者説明会

平成26年9月17日

独立行政法人 科学技術振興機構

本資料に掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。

The logo for the Japan Science and Technology Agency (JST) is centered in the background. It consists of the letters 'JST' in a light blue, sans-serif font. A thick, light blue oval line encircles the letters. A solid red circle is positioned at the top of the oval line, slightly to the right of the center.

# アクションプラン2014

## 概要

# アクションプラン2014の概要

## 背景

### わが国の研究開発イノベーションにおける挑戦課題

- 政策課題、分野横断技術への重点取組みにより成長戦略を実現
- 中長期的視野で基礎研究、人材育成を強化し国際競争力を維持確保
- 世界で最も科学技術イノベーションに適した環境を創出
- 科学技術イノベーション政策の総指令塔機能を強化

### JSTへの期待

- 科学技術イノベーション実現の触媒役
- 科学技術イノベーション基盤の形成
- 成果の最大化に向けた改革

## アクション

### 1. 研究開発システムの改革

- 研究開発課題の設定のための科学的、客観的方法論の進化（「社会的期待と研究開発領域の邂逅モデル等」）
- 大学、研究開発法人における産学官連携拠点（イノベーションハブ）の構築  
→オープンな環境のもとで、革新的なシステム、サービスの実現に向けた「統合化システム研究」を推進
- 新規出資事業をもとにしたベンチャー起業支援の開始
- 国際戦略室（仮称）を創設し、科学技術外交、国際的エコシステムの構築を戦略的に推進
- 重要知財集約活用制度を軸に、ライセンスや知財現物出資等を通じて国内外における知財を有効活用
- ダイバーシティ推進室を軸に、女性、外国人の積極的登用と環境づくりを推進
- 研究倫理教育を通じた不正防止

### 2. 研究開発プログラムの改革

- 戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ、ERATO他）のための目利き機能とプログラム管理能力を強化し成果を最大化
- トップサイエンスの成果の橋渡しを戦略的に行うため、産学連携事業を再構築
- 復興促進マッチング事業の成果の具現化するとともに、地域ニーズ/全国シーズのマッチングモデルを他事業へ拡大
- 研究開発プログラムの国際化を進め、海外共同研究、研究交流、研究員の流動化を加速
- わが国のものづくり産業の育成に向けた基盤技術研究プログラムを具体化

### 3. 科学技術イノベーション基盤プログラムの改革

- 研究マネジメント人材（PM人材等）育成プログラムの立上げ
- 若手研究人材、女性研究人材、次世代理工系人材の育成の包括的な推進
- 科学技術情報を広く収集、一元化し、研究開発、研究経営、科学技術政策立案のための情報循環プラットフォームを実現
- ジャーナルや研究データのオープンアクセスに向けた取り組みの推進
- 科学と社会（科学者、行政、市民など）の幅広い対話を推進。このためにサイエンスアゴラを再構築
- 世界科学館サミット(2017)、東京オリンピック(2020)を目標に、日本科学未来館の未来創造型活動を一層強化

### 4. 関連機関との連携

- 内閣府プロジェクト（SIP、ImPACT）の成功に向けた支援
- A-MEDの円滑な立ち上げへの協力

### 5. 業務効率の向上

- プライベートクラウドへ事業情報の集積を通じた、情報共有とセキュリティの向上

### 6. 評価システムの改革

- 国立研究開発法人化に向けて評価システムを改革し、アウトカムを最大化

The logo for the Japan Science and Technology Agency (JST) is centered in the background. It consists of the letters 'JST' in a bold, blue, sans-serif font. A light blue, thick-lined oval encircles the letters. A solid red circle is positioned at the top of the oval, slightly to the left of the center.

# 平成27年度概算要求の概要

# 平成27年度概算要求のポイント

◎「日本再興戦略2014」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」に積極的に対応し、革新的イノベーションの創出と人材育成・環境構築による我が国のイノベーション創出能力の飛躍的向上を目指す。

## ■平成27年度概算要求額(平成26年度予算額)

総事業費 1,265億円(1,247億円) <一般勘定のみ>  
 うち、運営費交付金 1,234億円(1,222億円) 対前年度比1.3%増

以下、平成27年度概算要求額における内訳は運営費交付金中の推計額

※平成26年度予算額から日本医療研究開発機構(A-MED)一元化予算額を差し引いた運営費交付金(999億円)に対する対前年比は、23.5%増

## 我が国のイノベーション創出能力の向上

### ●研究開発法人を中核とするイノベーションハブの構築 50億円(新規)

科学技術振興機構(JST)の能力(研究開発マネジメント、技術俯瞰、ファンディング等)を最大限に活用し、他の研究開発法人とともに産学官の垣根を越えた人材糾合の場(オープンイノベーションハブ)を構築する。

### ●プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム 4億円(新規)

イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャーを育成・確保するため、実践的な育成プログラムを実施する。

## 地域資源を活用したイノベーションの創出

### ●世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム 43億円(新規)

我が国の未来を拓くビジョンに基づき、大学・研究機関・企業が集積し異分野融合分野を対象とした大規模研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)を形成し、当該拠点において基礎研究から事業化までの技術開発を行い、世界に先駆けて社会実装を目指す。

### ●マッチングプランナープログラム 27億円(新規)

JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に至る展開を支援する。

## 研究活動における不正行為の防止

### ●研究公正推進事業 1億円(新規)

日本学術振興会、日本医療研究開発機構とともに、研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。

# 平成27年度概算要求の内訳

※額は運営費交付金中の推計額※四捨五入の関係で増減差額の数字は一致しないことがあります [百万円]

主要項目	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	対前年度比
科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化(CRDS,CRCC,LCS)	1,307	1,307	0	0%
科学技術イノベーション創出の推進	102,285	103,337	1,052	1.0%
戦略的創造研究推進事業 うち、新技術シーズ創出(CREST,さきがけ, ERATO, ACCEL)	52,804	50,593	△2,211	△4.2%※
研究成果展開事業 うち、研究成果最適展開支援プログラム	12,724	10,219	△2,505	△19.7%※
マッチングプランナープログラム	0	2,655		新規
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	8,322	11,166	2,844	34.2%
世界に誇る地域初研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム	0	4,346		新規
国際科学技術共同研究推進事業 (地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、戦略的国際共同研究プログラム)	3,319	3,356	37	1.1%※
研究開発法人を中核とするイノベーションハブの構築事業	0	5,000		新規
知財活用支援事業	2,997	3,791	794	26.5%
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	12,857	15,335	2,478	19.3%
科学技術情報連携・流通促進事業	2,920	2,970	50	1.7%
ライフサイエンスデータベース統合推進事業	1,426	1,682	256	18.0%
日本・アジア青少年サイエンス交流事業	810	1,590	780	96.3%
次世代人材育成事業	4,672	4,923	251	5.4%
研究人材キャリア情報活用支援事業	124	124	0	0%
プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム	0	400		新規
研究公正推進事業	0	80		新規
科学技術コミュニケーション推進事業	2,786	3,447	661	23.7%
運営費交付金(復興特会除く)合計 ※上記は主要項目のため、全部を足しても合計額にはなりません。	119,896	122,639	2,743	2.3%

※は事業の一部がAMEDへ移管。これを考慮にすればすべて前年度比増要求

<復興特会>」				
復興促進プログラム等	2,299	762	△1,537	△66.9%

(参考)

平成27年度要求・要望額 : 5,000百万円(新規)  
 うち優先課題推進枠要望額 : 5,000百万円  
 (文部科学省の各研究開発法人全体の取組を合わせると総額120億円)  
 ※運営費交付金中の推計額

「科学技術イノベーション総合戦略2014」より抜粋

# 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成

## 1. 施策方針

3. 重点的取組 ①組織の「強み」や地域の特性を生かしたイノベーションハブの形成  
 研究開発法人を中核として、行政機関の縦割りや産学官相互の垣根を越えた連携体制を構築し、世界に伍する国際的な産学官共同研究拠点及びネットワーク型の拠点の形成を進めることとし、総合科学技術・イノベーション会議もこれを支援する。
- <主な関連施策>  
 ・国自らが長期的視点に立って、継続的に、広範囲かつ長期間にわたって研究開発を推進し、成果を蓄積していくべきコア技術について、国家戦略に基づいた研究開発及び人材育成を行う、研究開発法人を中核とした産学官連携拠点の形成【文部科学省】

## 2. 施策のポイント

- ★ 「イノベーションハブ」の形成による国立研究開発法人の機能強化(研究開発システムの改革)
- ★ 中核となる国立研究開発法人が有す研究機能と研究基盤を軸(結節点)に、大学、産業界等の人材が糾合する場を創出
- ★ 技術の統合化、システム化を目指したイノベーション創出機能を強化し、人材育成にも寄与

## 3. ハブの構築

### 1) 明確な目標設定(法人の中長期目標・中長期計画に規定)

### 2) 科学技術振興機構(JST)と国立研究開発法人(法人)の連携

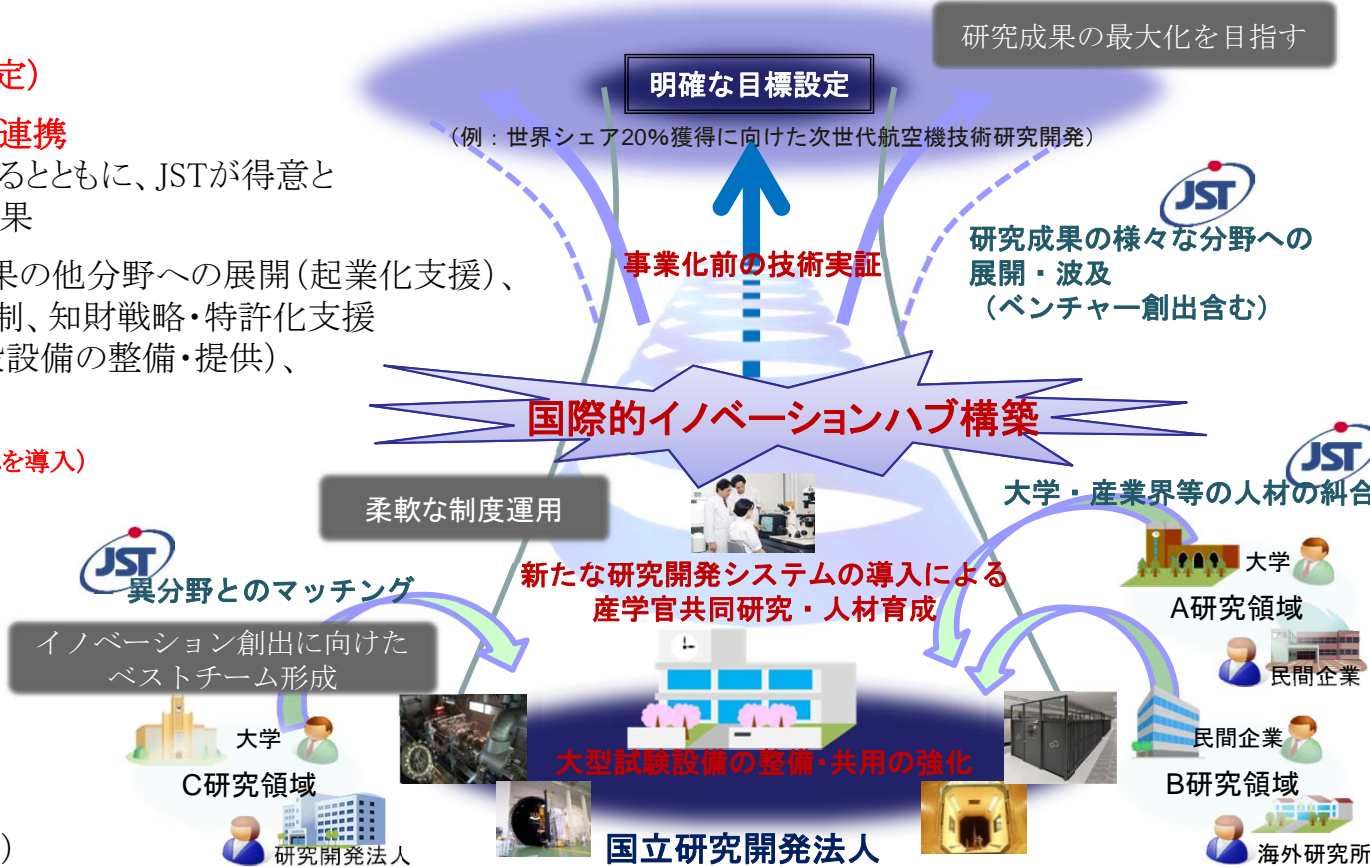
- ✓ 研究開発法人が有す研究機能と研究基盤を結集するとともに、JSTが得意とするイノベーション創出機能を加えることによる相乗効果
- ✓ JST・・・ファンディングを活用した人材糾合、研究成果の他分野への展開(起業化支援)、技術の調査・分析、ハブマネージャー連携体制、知財戦略・特許化支援法人・・・研究開発、人材育成・交流の場の提供(施設設備の整備・提供)、コア技術をベースにした研究開発推進

### 3) 新たな研究開発システムの導入(：法人毎に特色ある新システムを導入)

- ✓ クロスアポイントメントを積極的に活用
- ✓ ハブマネージャーの創設、外国人研究者、企業人材の受入れを必須
- ✓ 研究者向けの柔軟な給与・人事システムを実現
- ✓ 連携大学院制度を活用した人材育成
- ✓ 成果の複線化を狙ったオープンイノベーション など

### 4) 研究成果の様々な分野への展開・波及

- ✓ JSTの能力を最大限活用 (JST知財事業、A-STEP、出資事業(SUCCESS)など)





# プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム ～PM育成塾～

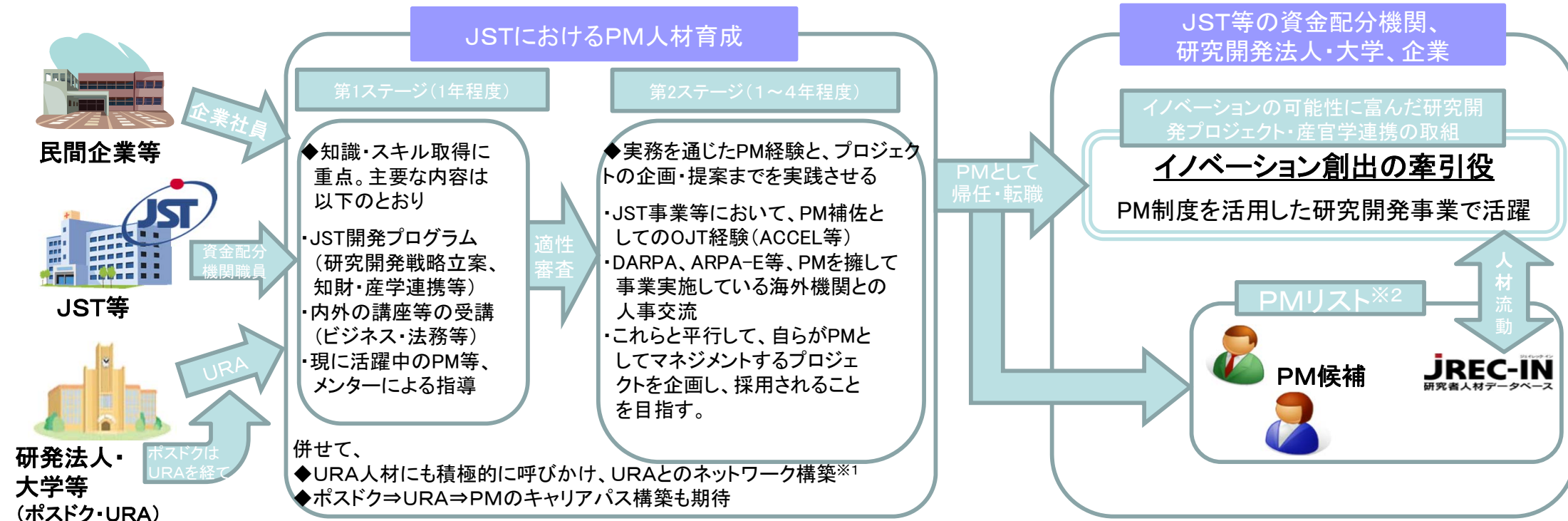
平成27年度要求・要望額 : 400百万円(新規)  
うち優先課題推進枠要望額 : 400百万円  
※運営費交付金中の推計額

## 目的

- イノベーションの「触媒」、「目利き」、イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの「企画・遂行・管理」等を担うプログラム・マネージャー(PM)等の果たす役割は極めて重要であるものの、我が国の大学や研究開発法人、民間企業の研究開発現場において、その専門職化やキャリアパスは未確立。
- 本プログラムの実施により、我が国の優秀な人材層に、「PM」という新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示することで、JSTが我が国の優れたPM人材の供給源及び流動化のハブとして機能する仕組みを構築する。

## 概要

- ◆ 必要な知識・経験をJST、企業、大学、海外機関等での学習・実務経験等を通して修得し、研究開発プロジェクトの企画・提案まで実践。これらにより、知識修得にとどまらない、より実践的な育成プログラムとする。
- ◆ 具体的には、知識・スキル修得に重点を置く第1ステージと、より実践的にPMとしての知識・経験を積む第2ステージ(国内・海外機関等での実務経験、プロジェクトの企画・提案)でプログラムを構成。指導員(メンター)を配置し、参加者をフォロー。
- ◆ クロスアポイントメント制度の活用等により、参加者が職をもちながらも参加可能な制度とし、優秀な人材が各機関から参加し易くする。



※1 文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業と連携  
 ※2 リストは公開し、PM人材プールとして他機関からも活用されることも検討。

# 世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) 推進プログラム

平成27年度要求・要望額 : 4,346百万円 (新規)  
うち優先課題推進枠要望額 : 4,346百万円  
※運営費交付金中の推計額

## 概要

我が国の未来を拓くビジョンに基づき、大学・研究機関・企業が集積し異分野融合分野を対象とした大規模研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)を形成し、当該拠点において基礎研究から事業化までの技術開発を行い、世界に先駆けて社会実装を目指す。

## 特徴

1. 我が国の未来を拓くビジョンに基づく地域発研究開発・実証拠点の形成
2. ビジョン実現に必要なシーズを域内外で開発し、コア拠点到集約
3. 世界に先駆けた社会実装により、地域の再生と日本の競争力強化を目指す。



基礎研究と社会実装研究の連携・融合



リサーチコンプレックスの推進役となるマネジメント機能の存在

研究者のみならず学生の集積

先端機器・設備の活用

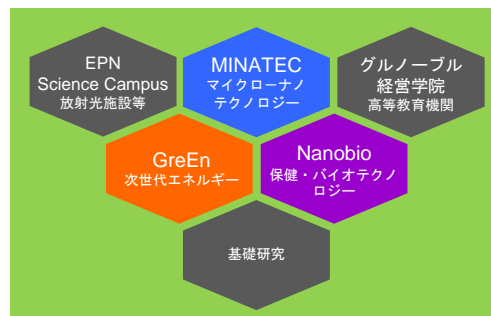


連携・具現化

「まち・ひと・しごと創生本部」における取組

## 海外参考事例: GIANT構想

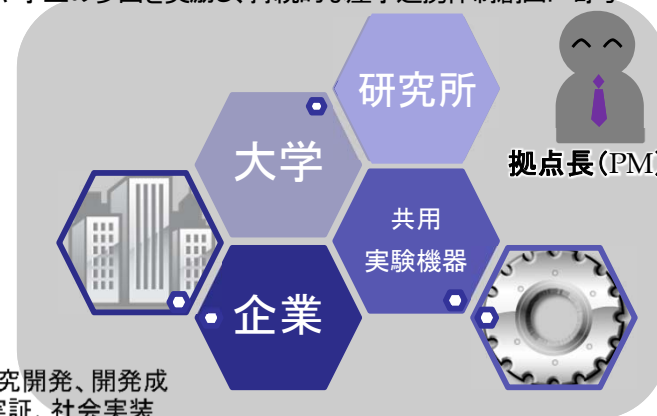
- フランス、グルノーブル市
- マイクロ・ナノテクノロジー分野のMINATEC (Micro and Nanotechnology Innovation Campus)を中心として、エネルギーやバイオテクノロジーの分野も統合した巨大な科学技術研究・技術移転クラスターを形成する。
- 2016年までに13億ユーロを投資。(国17%、地域政府5%、グルノーブル市19%、CEA5%、個人33%)



## ● コア拠点(リサーチコンプレックス)

### 研究施設・企業が集積した大規模研究開発・実証拠点

- ・ビジョンに基づき大学・研究機関・企業・共用実験機器を集積
- ・ビジョンの達成のためのコア技術の研究開発
- ・必要な基盤技術はコア拠点到限らず全国に求め、得られた技術を当該地域で統合、実証、社会実装
- ・若手研究者や学生の参画を奨励し、持続的な産学連携体制創出に寄与



コア技術の研究開発、開発成果の統合/実証、社会実装

## ● 域外シーズの集約

- ・ビジョン達成のために、コア拠点到不足する基盤技術を域外の大学等が開発
- ・域外の大学等は、コア拠点が掲げる「研究開発テーマ」に沿った研究課題を申請

コア拠点到不足する要素技術の開発



成果の実装を見据えて、参画機関により技術研究組合、コンソーシアムなどを形成。PMIによる指揮の下、知財マネジメント、市場ニーズ調査等を実施。

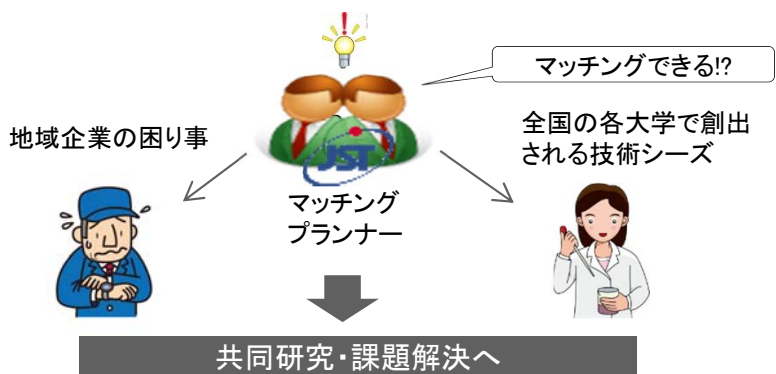
# マッチングプランナープログラム

## マッチングプランナーを介した企業ニーズ解決による地域科学技術イノベーション創出

JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナー(MP)が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。  
 (復興促進プログラム(マッチング促進、平成24年度~)において、MPIによるマッチングと研究開発を通じて、技術課題解決と雇用創出に貢献の実績)

### <現状認識・課題>

- ・これまでの地域科学技術イノベーション施策の結果、地域の研究開発基盤が充実。全国各地域の大学からも有望な技術シーズが数多く創出。
- ・一方、地域の企業の開発ニーズに合致する研究シーズは地域に限定されない。これを結びつける仕組みが未整備であることが、最適なマッチングを図る上での障害となっている。



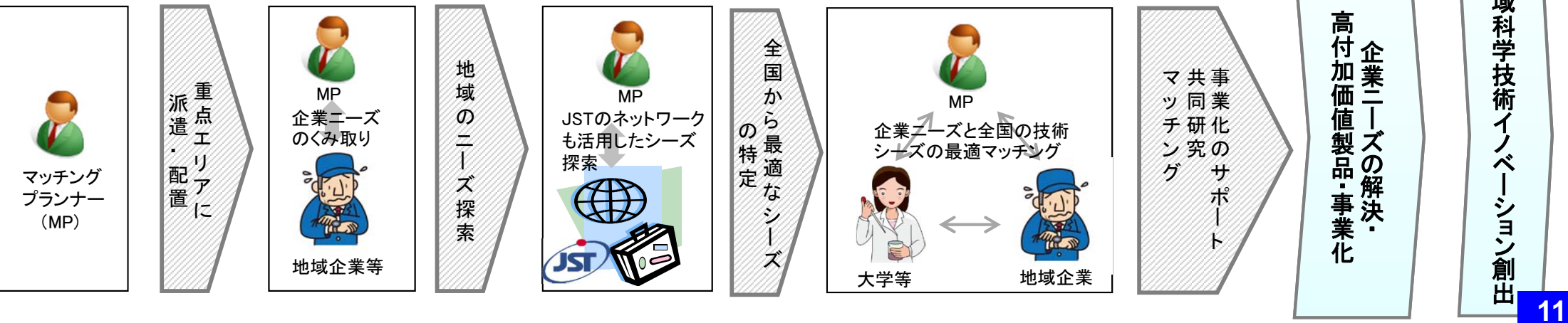
### <ポイント>

- ① **地元企業のニーズと全国のシーズとの最適マッチング**
  - ・地域のニーズに最適なシーズを全国から探索
  - ・地域の産学官および金融機関とを結びつけるハブとなりワンストップサービスを提供
- ② **広域ネットワーク**
  - ・JST保有の全国ネットワークを活用して全国の技術シーズを探索
  - ・MPがこれまでに蓄積した大学・自治体等との緊密な交流、独自のネットワーク
  - ・企業ニーズと全国の最適なシーズとをマッチング
- ③ **MPが当事者**
  - ・MPが事前に企業、大学等と、体制・研究開発計画を調整し、連名で申請
  - ・商品開発等に係る事業化を目指す段階までMPが関係機関と連携しつつ責任を持って支援

・頑張る地域を重点エリアとして集中的に支援  
 ・MPが地域コミュニティに入り込み地域のネットワークと協働



### 「まち・ひと・しごと創生本部」における取組



## 背景

- 競争的資金等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動における不正行為への対応も求められている。このため、文部科学省においては、新たに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を策定し、配分機関に対し、以下の事項を文部科学省と連携して実施することを求める。
- ① 研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成、各研究機関の研究倫理教育責任者の知識向上のための支援
  - ② 競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対する研究倫理教育の実施確認

## 事業概要

<日本学術振興会> (80百万円)	<科学技術振興機構> (80百万円)	<日本医療研究開発機構> (40百万円)
----------------------	-----------------------	-------------------------

### 研究倫理教育教材の開発・普及

- |                                   |  |   |
|-----------------------------------|--|---|
| ○全研究分野対象の教材の開発及び電子教材の開発・普及(65百万円) | ○分野別教材(医療分野除く)の開発(パンフレット・DVD等)及び電子教材の開発・普及(27百万円)<br>○ポータルサイトの作成・配信運営(16百万円) | ○分野別教材(医療分野)の開発(パンフレット・DVD等)及び電子教材の開発・普及(20百万円) |
|-----------------------------------|--|---|

○競争的資金等事業との連携整備、研究機関等による活用の促進

### 研究倫理教育高度化

○各研究機関において、研究倫理教育が着実に行われ、かつ、高度化がなされるよう、研修会やシンポジウムの実施等を通じて、連携をしながら支援(JSPS:5百万円、JST:11百万円、A-MED:10百万円)



○個別事案の情報把握やポータルサイトの高度化等のための研究公正推進担当者(計4名程度)の配置(16百万円)

### 不正防止・対応相談窓口

○研究機関における不正行為を防止する体制の構築の相談対応・助言(各10百万円)

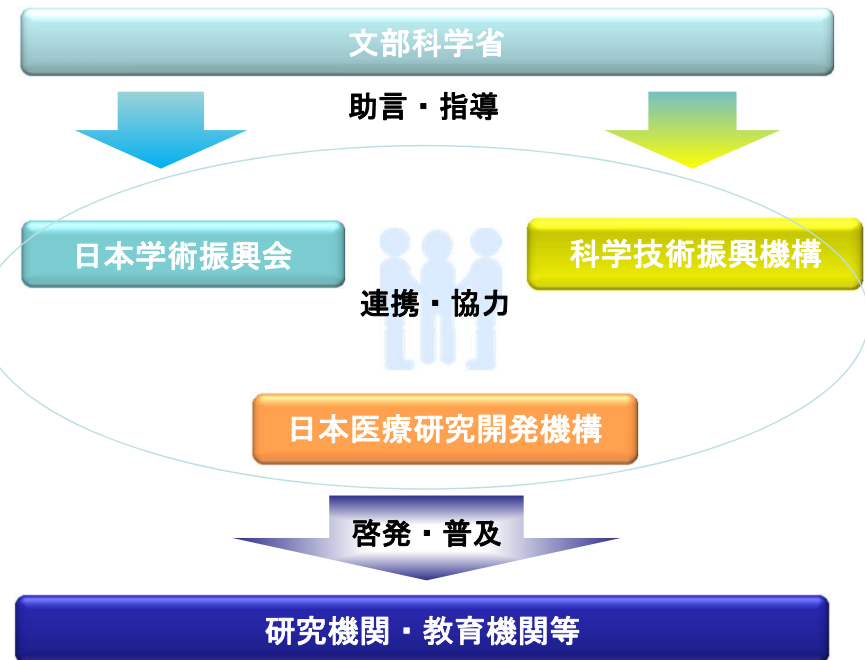


※各機関独自の基盤整備は別途予算



<文部科学省> ○ガイドラインに基づく履行状況調査等(7百万円)

## 新ガイドラインに基づく協力体制



対象者  
○倫理教育責任者  
○研究者  
○学生(SSH指定校なども視野)